

人口推計(平成 26 年(2014 年)3 月確定値,平成 26 年 8 月概算値) (2014 年 8 月 20 日公表)

ポイント

【平成 26 年 8 月 1 日現在(概算値)】

<総人口> 1 億 2713 万人で,前年同月に比べ減少 21 万人 (0.16%)

【平成 26 年 3 月 1 日現在(確定値)】

<総人口> 1 億 2713 万 6 千人で,前年同月に比べ減少 20 万 1 千人 (0.16%)

・0~14 歳人口は 1633 万人で,前年同月に比べ減少 16 万 2 千人 (0.98%)

・15~64 歳人口は 7842 万 7 千人で,前年同月に比べ減少 113 万 1 千人 (1.42%)

・65 歳以上人口は 3237 万 9 千人で,前年同月に比べ増加 109 万 3 千人 (3.49%)

<日本人人口> 1 億 2556 万 4 千人で,前年同月に比べ減少 24 万 9 千人 (0.20%)

総務省統計局ホームページから転載

1. 高齢者の人口

高齢者人口は 3296 万人、総人口に占める割合は 25.9%と共に過去最高

65 歳以上の高齢者(以下「高齢者」といいます。)人口は 3296 万人(平成 26 年 9 月 15 日現在推計)で、総人口に占める割合は 25.9%となり、人口、割合共に過去最高となりました。前年(3185 万人、25.0%)と比べると、111 万人、0.9 ポイント増と大きく増加しており、これはいわゆる「団塊の世代」(昭和 22 年~24 年の第一次ベビーブーム期に出生した世代)のうち、昭和 24 年生まれが、新たに 65 歳に達したことによるものと考えられます。

男女別にみると、男性は 1421 万人(男性人口の 23.0%)、女性は 1875 万人(女性人口の 28.7%)と、女性が男性より 454 万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70 歳以上人口は 2383 万人(総人口の 18.7%)で、前年と比べ 66 万人、0.5 ポイント増、75 歳以上人口は 1590 万人(同 12.5%)で、31 万人、0.2 ポイント増、80 歳以上人口は 964 万人(同 7.6%)で、35 万人、0.3 ポイント増となっています。(表 1)

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成25年、26年）－ 9月15日現在

区分	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上								
				70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上		
平成26年	人口(万人)											
	男女計	12707	1624	7787	3296	2383	1590	964	478	172	41	6
	男	6179	832	3926	1421	981	612	335	141	38	7	1
	女	6528	792	3861	1875	1402	978	629	336	133	34	5
	総人口に占める割合(%)											
	男女計	100.0	12.8	61.3	25.9	18.7	12.5	7.6	3.8	1.4	0.3	0.0
	男	100.0	13.5	63.5	23.0	15.9	9.9	5.4	2.3	0.6	0.1	0.0
女	100.0	12.1	59.1	28.7	21.5	15.0	9.6	5.2	2.0	0.5	0.1	
人口性比*	94.6	105.0	101.7	75.8	69.9	62.5	53.3	42.0	28.8	20.7	15.6	
平成25年	人口(万人)											
	男女計	12728	1640	7903	3185	2317	1559	929	453	161	40	5
	男	6190	840	3982	1368	950	598	321	132	35	7	1
	女	6538	800	3921	1817	1366	961	608	321	126	33	5
	総人口に占める割合(%)											
	男女計	100.0	12.9	62.1	25.0	18.2	12.3	7.3	3.6	1.3	0.3	0.0
	男	100.0	13.6	64.3	22.1	15.4	9.7	5.2	2.1	0.6	0.1	0.0
女	100.0	12.2	60.0	27.8	20.9	14.7	9.3	4.9	1.9	0.5	0.1	
人口性比*	94.7	105.0	101.6	75.3	69.6	62.2	52.7	41.1	27.9	21.0	15.1	

資料：「人口推計」

※) 女性100人に対する男性の数

注) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

8人に1人が75歳以上

高齢者の総人口に占める割合をみると、昭和25年には4.9%でしたが、平成25年に25.0%、26年に25.9%となり約4人に1人が高齢者となっています。さらに75歳以上人口に注目してみると、昭和25年には1.3%でしたが、平成3年に5%、20年に10%を超え、26年には12.5%と初めて8人に1人が75歳以上となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、平成47年には65歳以上人口の割合が33.4%、75歳以上人口の割合が20.0%となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれています。(図1、表2)

図1 高齢者人口及び割合の推移

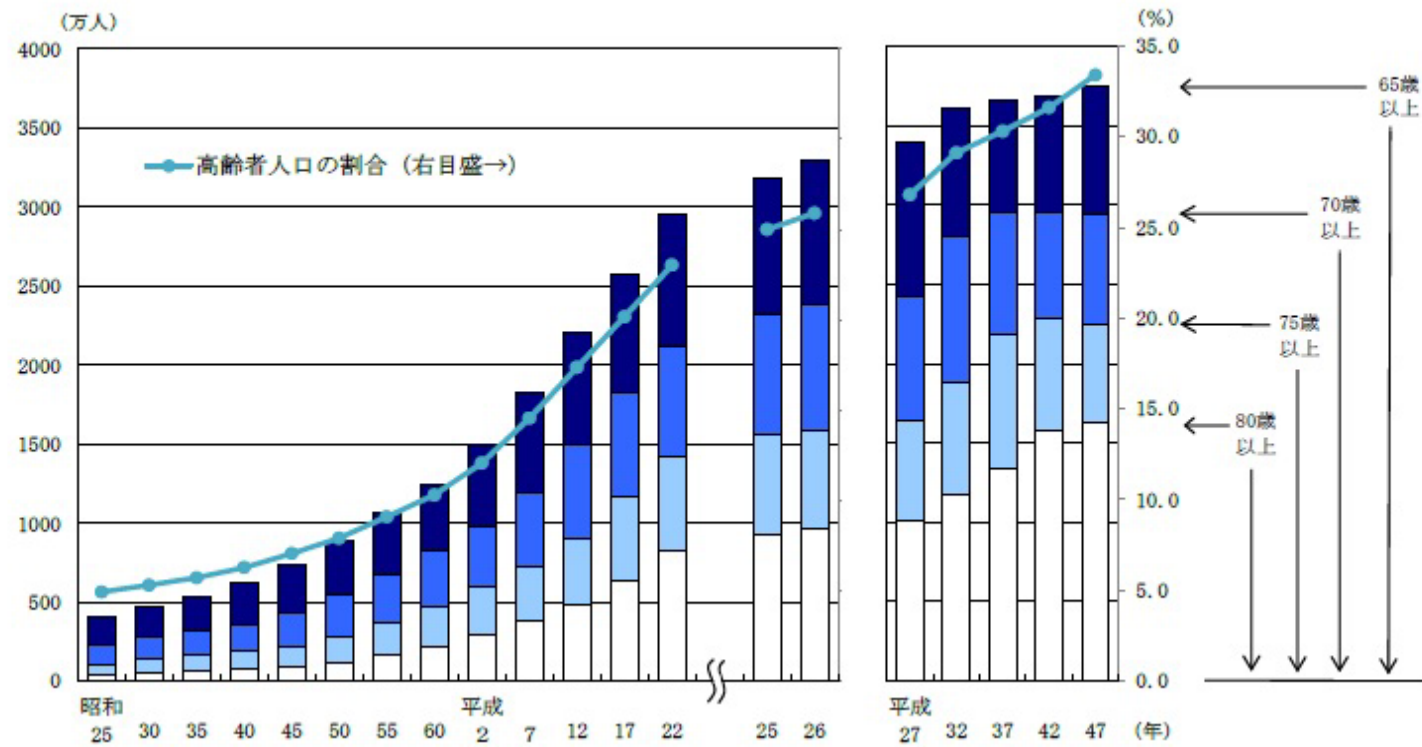


表2 高齢者人口及び割合の推移

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
22年 (2010)	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
25年 (2013)	12728	3185	2317	1559	929	25.0	18.2	12.3	7.3
26年 (2014)	12707	3296	2383	1590	964	25.9	18.7	12.5	7.6
平成27年 (2015)	12660	3395	2424	1646	1013	26.8	19.1	13.0	8.0
32年 (2020)	12410	3612	2797	1879	1173	29.1	22.5	15.1	9.4
37年 (2025)	12066	3657	2950	2179	1339	30.3	24.5	18.1	11.1
42年 (2030)	11662	3685	2949	2278	1571	31.6	25.3	19.5	13.5
47年 (2035)	11212	3741	2945	2245	1627	33.4	26.3	20.0	14.5

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成25年及び26年は「人口推計」

平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注1）平成25年及び26年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

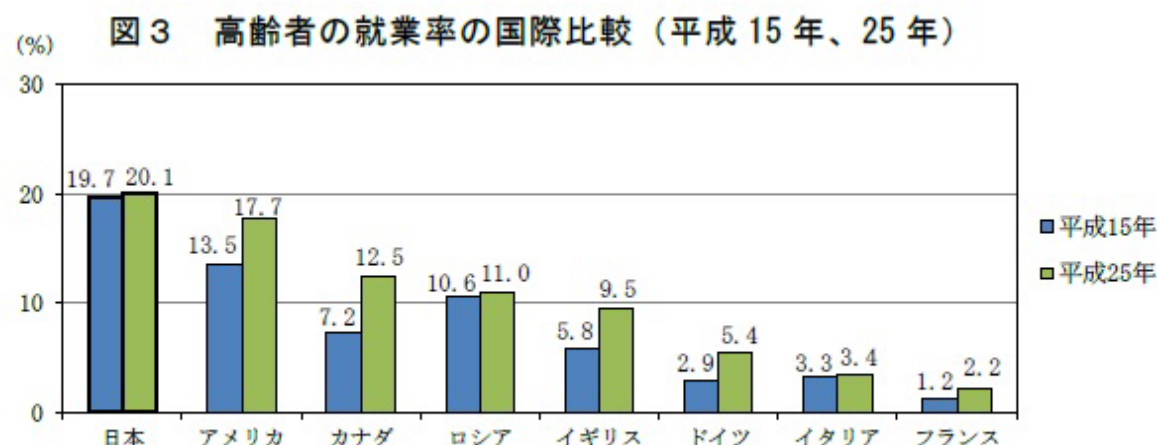
2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

3. 高齢者の就業

日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較してみると、カナダは+5.3ポイント、アメリカは+4.2ポイント、イギリスは+3.7ポイントと、各国共に上昇していますが、平成25年の日本における高齢者の就業率は20.1%と、主要国で最も高い水準にあります。(図3)



資料:「OECD.Stat」より作成 <http://stats.oecd.org/>

高齢者の就業者数は、10年連続で増加し、636万人と過去最多

就業者総数に占める割合は、10.1%と過去最高

平成25年の高齢者の就業者数は前年と比べ41万人増加し、10年連続の増加で636万人と、過去最多となっています。また、平成25年の高齢者の就業率は、男性が28.6%、女性が13.7%となっています。このうち、65~69歳の就業率は、男性が48.8%、女性が29.3%といずれも前年より高くなっています。(図4、図5)

)比較可能な昭和43年以降

図4 高齢者の就業者数の推移（平成元年～25年）

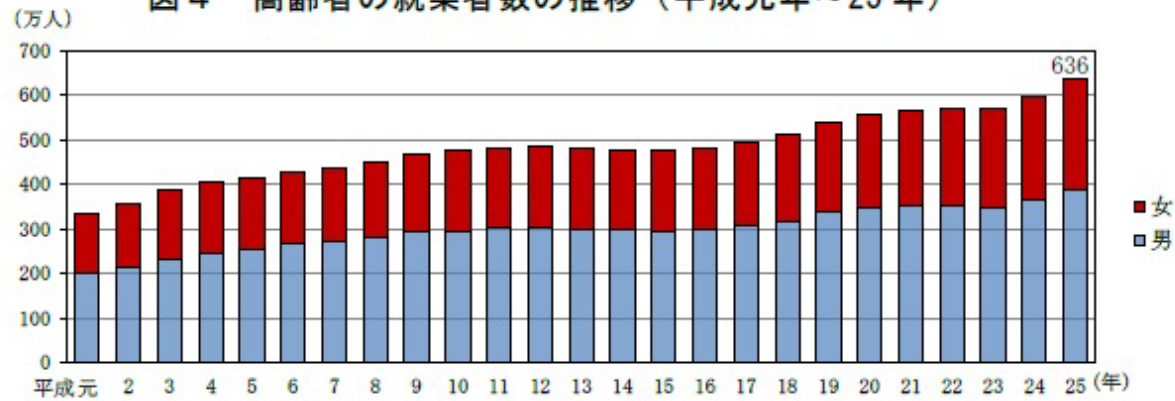
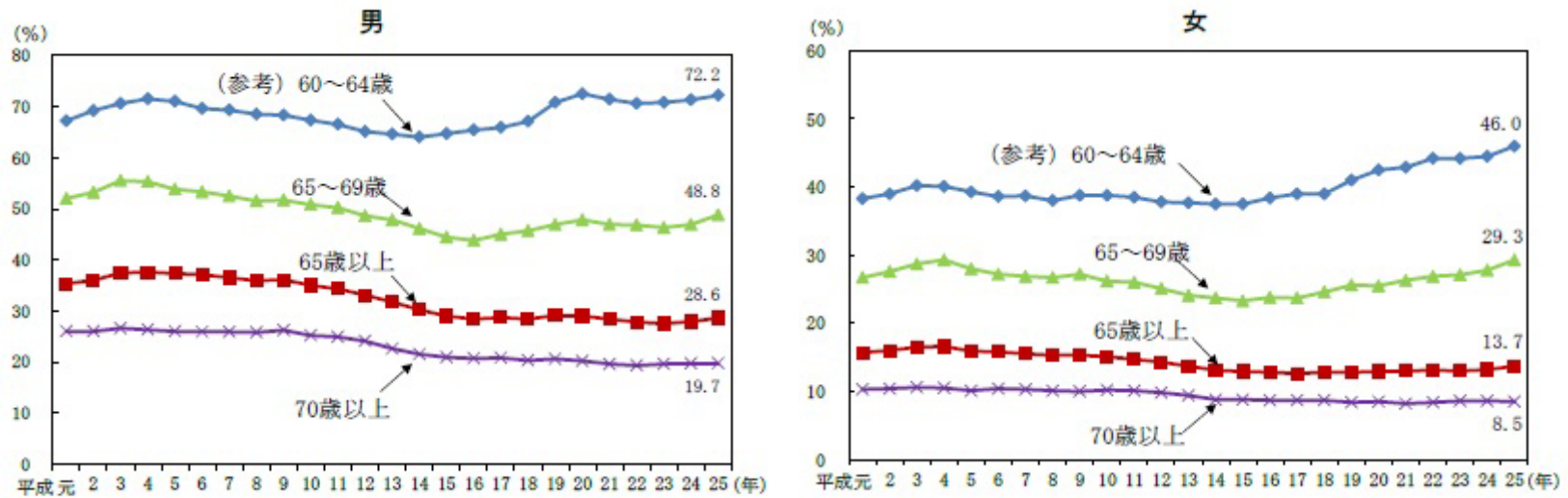


図5 高齢者の就業率の推移（平成元年～25年）

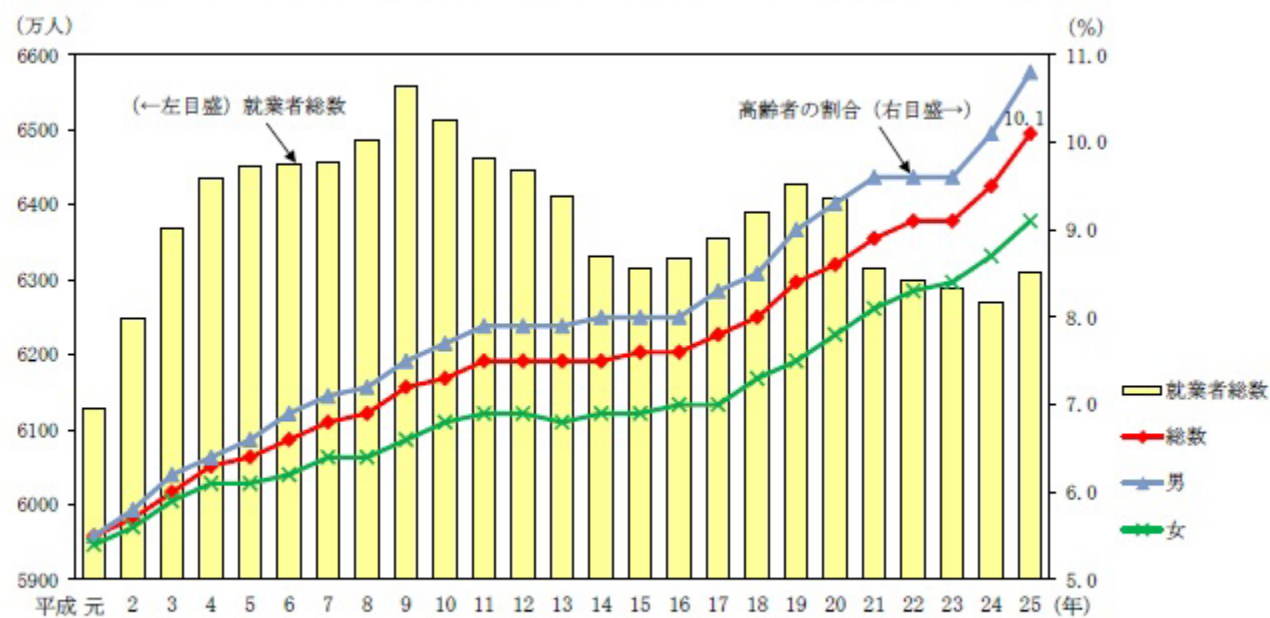


注)平成23年は、補完推計値を使用している。

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は10.1%となり、前年に続き過去最高 となっています。(図6)

)比較可能な昭和43年以降

図6 就業者総数に占める高齢者の割合の推移（平成元年～25年）



資料:「労働力調査」(基本集計)
注)平成23年は、補完推計値を使用している。

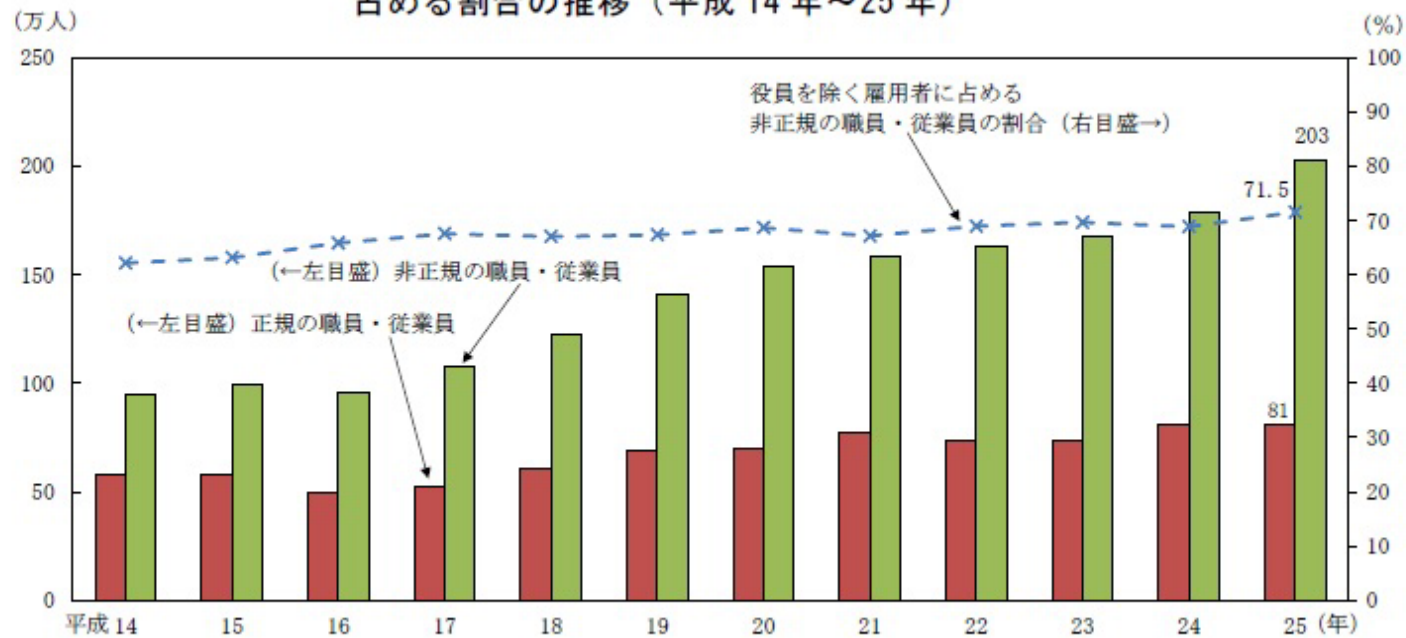
高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員

「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由

平成25年の就業者のうち、雇用されている者は役員を除いて5201万人であり、うち高齢者(以下「高齢雇用者」といいます。)は、285万人と、役員を除く雇用者全体の5.5%を占めています。

また、雇用されている5201万人について、正規・非正規の別をみると、正規の職員・従業員が3294万人、非正規の職員・従業員が1906万人となっています。このうち、高齢雇用者の非正規の職員・従業員は203万人と、高齢雇用者の71.5%を占めています。(図7)

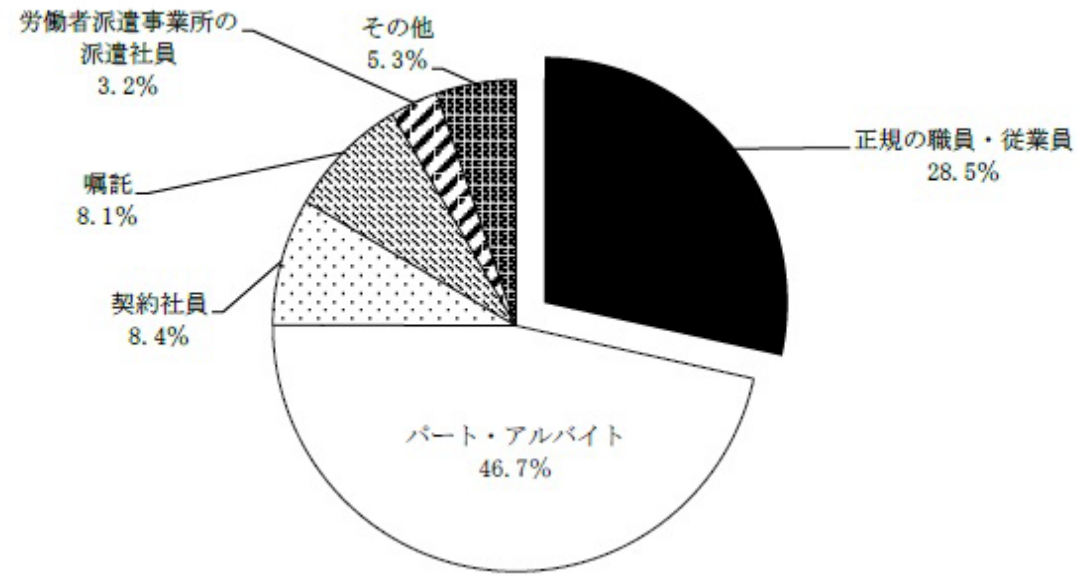
図7 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移（平成14年～25年）



注)平成23年は、補完推計値を使用している。

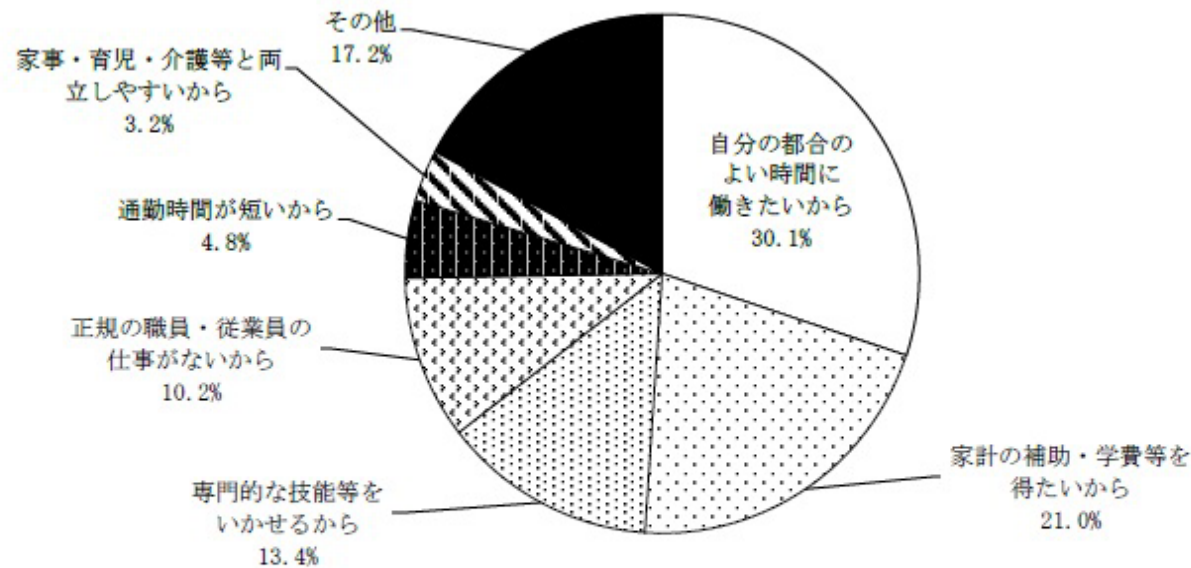
高齢雇用者について雇用形態別の内訳をみると、パート・アルバイトが46.7%と最も高く、次いで正規の職員・従業員が28.5%、契約社員が8.4%などとなっています。(図8)

図8 役員を除く高齢雇用の雇用形態別内訳（平成25年）



雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用の者について、現在の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が30.1%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が21.0%、「専門的な技能等をいかせるから」が13.4%などとなっています。（図9）

図9 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が
現在の雇用形態について主な理由別内訳（平成25年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）

注1）割合は内訳の合計に占めるものである。また、表示単位に四捨五入してあるので、内訳比率の計は必ずしも100%にならない。

2）雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」については、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

「労働力調査」の詳しい結果は、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm) (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>) を御覧ください。

4 高齢者の住まい

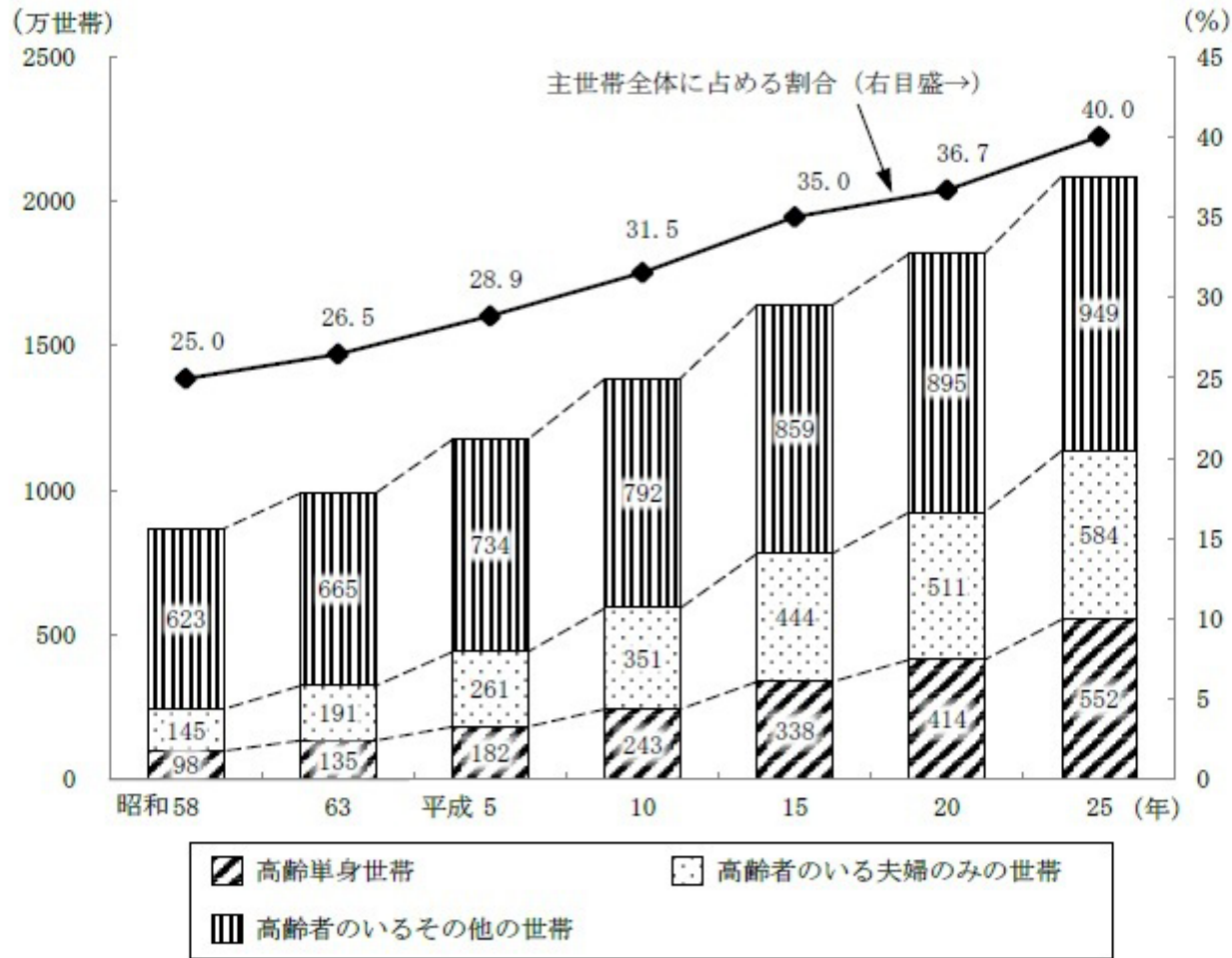
高齢者のいる世帯は 2000 万を超え、過去最多

高齢者のいる世帯¹は、昭和 58 年は 866 万世帯でしたが、平成 5 年には 1176 万世帯と初めて 1000 万世帯を超えました。また、平成 15 年には 1500 万世帯を超えるなど増加の一途をたどり、25 年には 2086 万世帯となり、初めて 2000 万世帯を超えました。

主世帯²全体に占める割合も上昇を続け、昭和 58 年は 25.0%でしたが、平成 25 年は 40.0%と 4 割に達しています。

高齢者のいる世帯の内訳について昭和 58 年から平成 25 年までの 30 年間でみると、高齢単身世帯は 5.6 倍、高齢者のいる夫婦世帯は 4.0 倍、高齢者のいるその他の世帯は 1.5 倍となり、高齢単身世帯が最も増加しています。(図 10)

図 10 高齢者のいる世帯の推移（昭和 58 年～平成 25 年）



資料：「住宅・土地統計調査」（平成25年は、速報集計結果）

注）世帯の数値は、万世帯単位で四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

1) 「高齢者のいる世帯」とは、「65歳以上の世帯員がいる主世帯」であり、次の三つの型に区分している。

なお、「高齢者のいる世帯」は昭和58年から集計している。

- (1) 高齢単身世帯...65歳以上の単身の主世帯
- (2) 高齢者のいる夫婦のみの世帯...夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

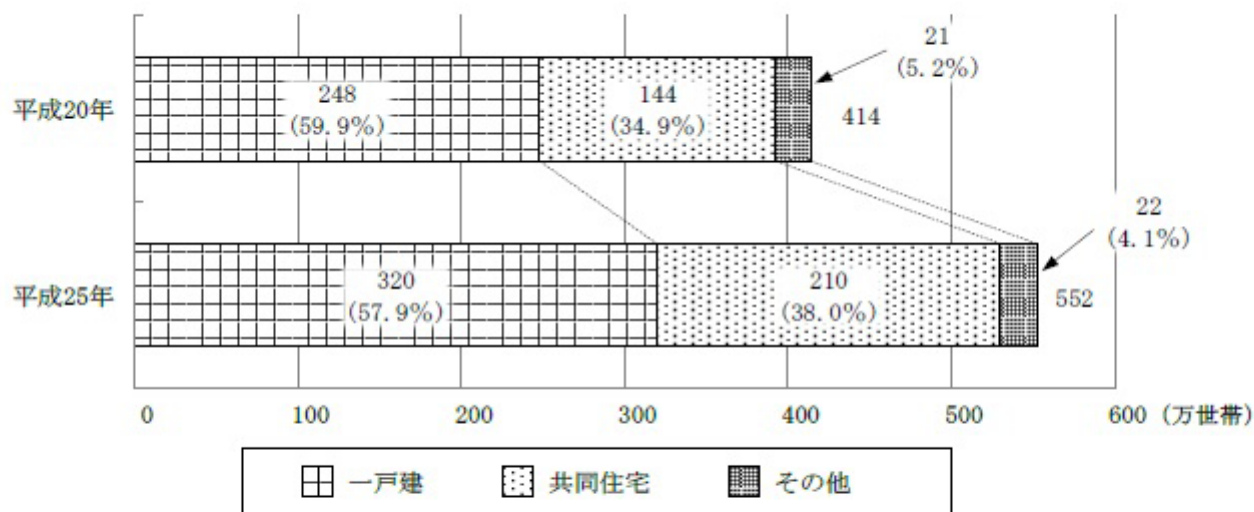
- (3) 高齢者のいるその他の世帯...高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)
- 2)「主世帯」とは、1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯、1住宅に2世帯以上住んでいる場合にはそのうちの主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など)である。

増える高齢単身世帯の共同住宅割合

高齢単身世帯は、平成20年の414万世帯から25年の552万世帯と増加しています。これを住宅の建て方別にみると、一戸建が248万世帯から320万世帯と72万世帯増加(29.0%)に対し、共同住宅が144万世帯から210万世帯と66万世帯の大幅な増加(45.6%)となっています。

平成25年には、高齢単身世帯のうち共同住宅に居住する者の割合は38.0%と約4割となっています。(図11)

図11 住宅の建て方別高齢単身世帯数(平成20年、25年)



資料:「住宅・土地統計調査」(平成25年は、速報集計結果)

注1) () の割合は、高齢単身世帯全体に占める割合を示している。

注2) 「その他」には、「長屋建」を含む。

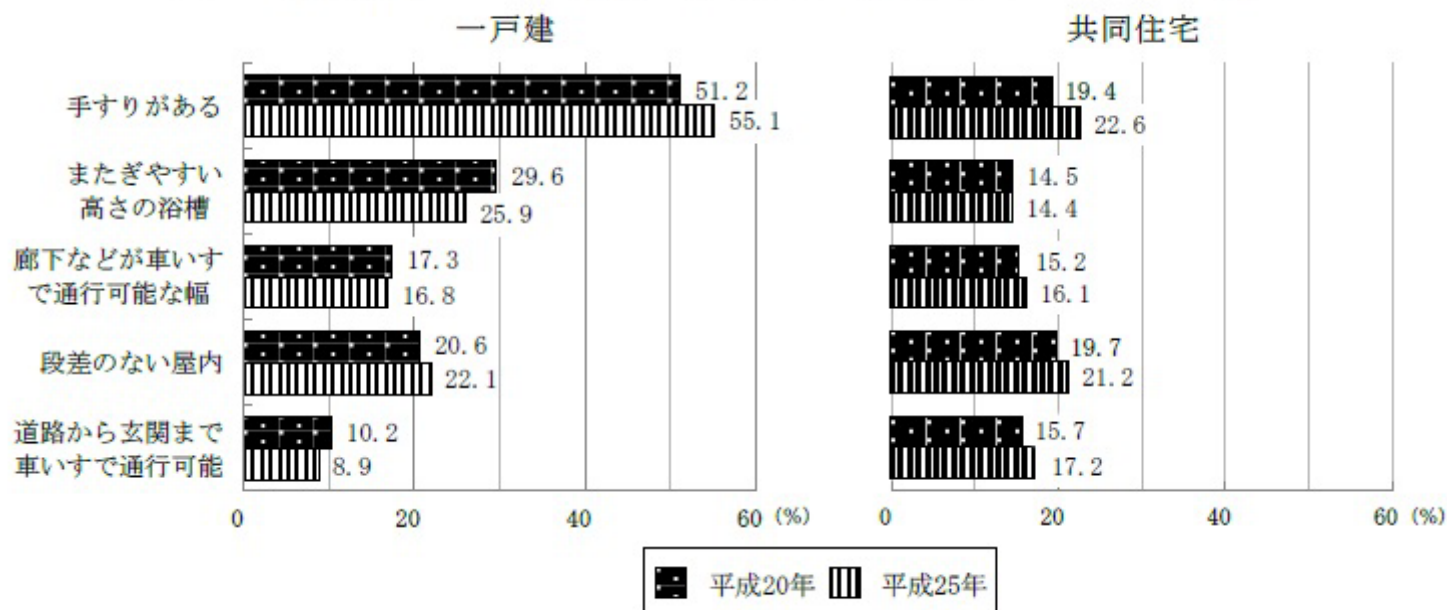
注3) 世帯の数値は、万世帯単位で四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

50.9%が高齢者等に配慮した住まい

平成 25 年の高齢者等に配慮した住宅設備についてみると、設備がある住宅は 2655 万戸で、住宅全体の 50.9%となっています。これを一戸建、共同住宅についてみると、一戸建が 62.1%、共同住宅が 37.3%と、一戸建の割合が高くなっています。

高齢者等のための設備がある住宅の状況についてみると、一戸建では「手すりがある」が 55.1%と5割を超え、次いで「またぎやすい高さの浴槽」が 25.9%などとなっています。一方、共同住宅では「手すりがある」が 22.6%、「段差のない屋内」が 21.2%などとなっています。(図 12)

図 12 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成 20 年、25 年）



資料：「住宅・土地統計調査」（平成25年は、速報集計結果）

近づく「親」と「子」の住まい

平成 25 年の高齢単身世帯の子が住んでいる場所をみると、片道 15 分未満の場所に住んでいる世帯（「一緒に住んでいる」を含む。）の割合は、全体の4分の1となっています。また、片道1時間未満の場所に住んでいる世帯の割合が全体の約5割となっています。

高齢者のいる夫婦のみの世帯では、片道 15 分未満の場所に住んでいる世帯の割合は、全体の3割を超えています。また、片道1時間未満の場所に住んでいる世帯の割合が全体の6割を超えています。

平成 20 年との比較では、いずれの世帯においても片道 15 分未満及び片道1時間未満の場所に住んでいる世帯の割合が上昇しており、子の近居化が進んでいます。(図 13、図 14)

5. 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

二人以上の世帯の世帯主が高齢者の世帯のうち、その大半を占める無職世帯(以下「高齢無職世帯」といいます。)について、消費支出の費目別の構成比を二人以上の世帯の平均と比較すると、「保健医療」が1.39倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」の1.14倍、「住居」の1.11倍、「家具・家事用品」の1.11倍の順で高くなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費」が1.42倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが多くなっています。

一方、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では、「教育」が1.58倍、「交通・通信」が1.15倍などとなっています。(図15、表4)

)「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用金品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図 15 消費支出の構成比（二人以上の世帯平均に対する倍率）
（平成 25 年：二人以上の世帯）

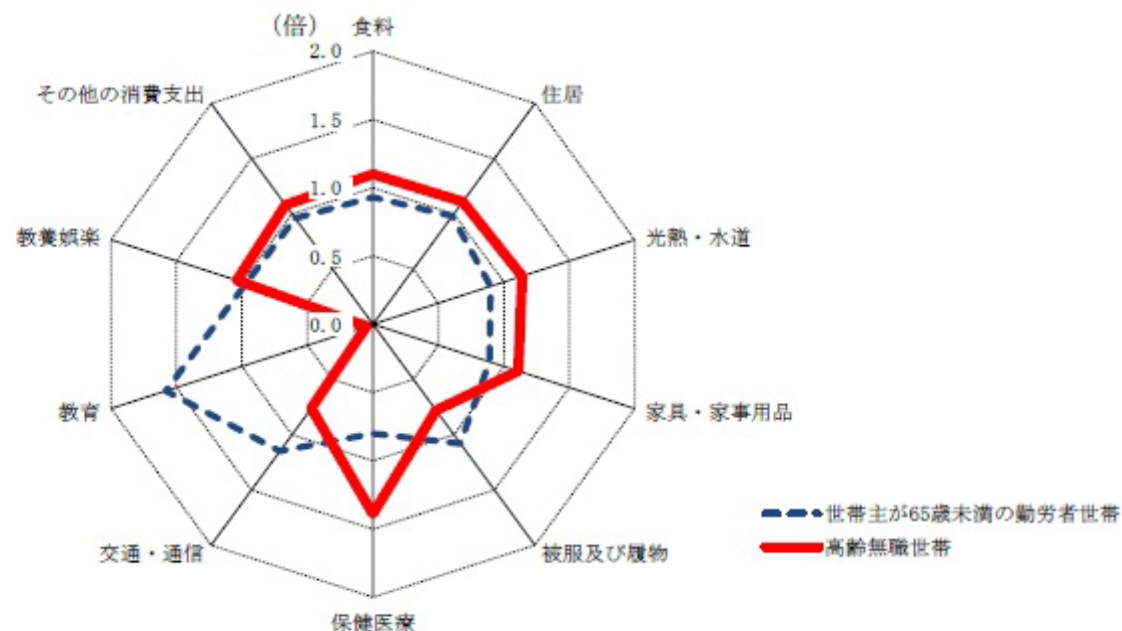


表 4 消費支出の内訳及び構成比（平成 25 年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額（円）			消費支出の内訳構成比				
	平均	うち 世帯主が 65歳未満の 勤労者世帯	うち 高齢 無職世帯	平均	うち 世帯主が65歳未満の 勤労者世帯		うち 高齢無職世帯	
				構成比 (%)	構成比 (%)	平均に対する 倍率(倍)	構成比 (%)	平均に対する 倍率(倍)
消費支出	290,454	319,901	246,085	100.0	100.0	-	100.0	-
食料	68,604	70,489	63,637	23.6	22.0	0.93	25.9	1.10
住居	18,262	19,914	17,131	6.3	6.2	0.98	7.0	1.11
光熱・水道	23,240	23,078	22,389	8.0	7.2	0.90	9.1	1.14
家具・家事用品	10,325	10,271	9,852	3.6	3.2	0.89	4.0	1.11
被服及び履物	11,756	13,811	7,535	4.0	4.3	1.08	3.1	0.78
保健医療	12,763	11,331	14,947	4.4	3.5	0.80	6.1	1.39
交通・通信	41,433	52,913	26,502	14.3	16.5	1.15	10.8	0.76
教育	11,539	20,152	553	4.0	6.3	1.58	0.2	0.05
教養娯楽	28,959	30,898	25,522	10.0	9.7	0.97	10.4	1.04
その他の消費支出	63,573	67,044	58,016	21.9	21.0	0.96	23.6	1.08
諸雑費	23,646	24,195	21,812	8.1	7.6	0.94	8.9	1.10
こづかい(使途不明)	11,095	15,908	7,243	3.8	5.0	1.32	2.9	0.76
交際費	22,942	18,428	27,500	7.9	5.8	0.73	11.2	1.42
仕送り金	5,890	8,512	1,461	2.0	2.7	1.35	0.6	0.30

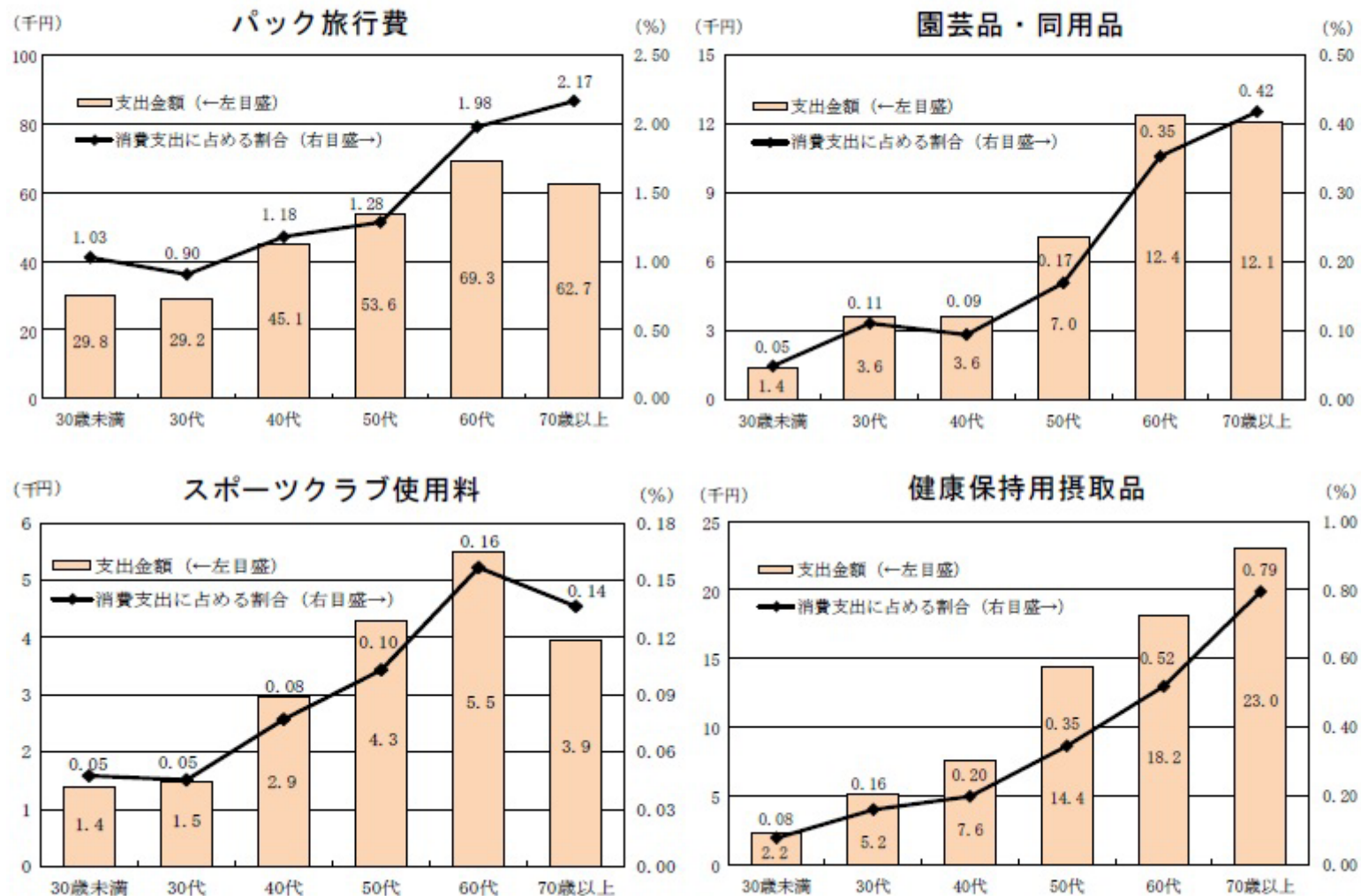
健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、世帯主の年齢が60歳代の世帯で最も多くなっており、次いで70歳以上の世帯で多くなっています。最も多い60歳代の世帯の支出金額は、最も少ない30歳代の世帯と比べ2.4倍になっています。「園芸品・同用品」についても60歳代の世帯で最も多く、次いで70歳以上の世帯で多くなっています。

「スポーツクラブ使用料」やサプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、「スポーツクラブ使用料」では60歳代、「健康保持用摂取品」では70歳以上の世帯で最も多くなっています。(図16)

このように、運動やサプリメントなどにより健康管理に気を配りながら、旅行やガーデニングなどの趣味を楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

図16 世帯主の年齢階級別 1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合
(平成25年：二人以上の世帯)



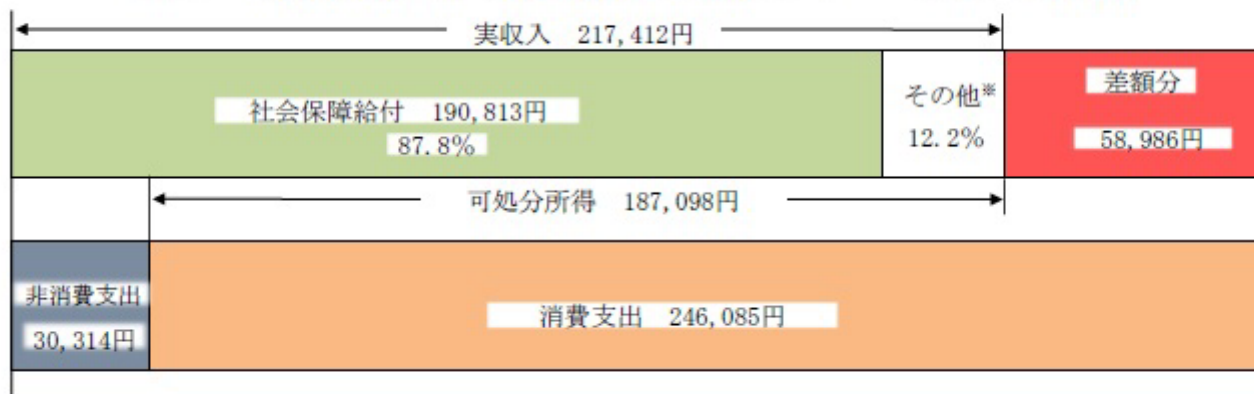
資料：「家計調査」(家計収支編)

支出が収入を上回る高齢無職世帯

二人以上の高齢無職世帯について、平成25年の1世帯当たり平均1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は、217,412円となっています。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付が190,813円と実収入の9割近くを占めており、そのほかに家賃収入や仕送り金の受取などが含まれます。また、実収入から税金や社会保険料などの非消費支出(30,314円)を差し引いた可処分所得(手取り収入)は、187,098円となっています。

一方、消費支出は246,085円と、可処分所得よりも毎月58,986円多くなっています。この差額は金融資産の取崩しなどで賄われています。(図17)

図17 高齢無職世帯の家計収支（平成25年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

※）「その他」には、家賃収入や利子、仕送り金の受取などが含まれる。

注1）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2）図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合（％）は、実収入の内訳である。

「家計調査」の詳細な結果は、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm) (http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm) を御覧ください。